

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間		第81期 第1四半期 連結累計期間		第80期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (百万円)		13,873		13,644		60,498
経常利益又は経常損失 () (百万円)		795		947		630
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (百万円)		513		218		368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,090		3,388		1,594
純資産額 (百万円)		20,855		24,259		21,358
総資産額 (百万円)		96,842		100,649		97,027
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)		4.28		1.83		3.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		21.4		23.9		21.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第81期第1四半期連結累計期間および第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、新政権の景気対策への期待感や円安の進行により、輸出企業を中心に業績の好転が見込まれ、また、株式市場は活況を呈するなど、長引くデフレからの脱却に向け、景気回復への期待が高まるものとなりました。

このような事業環境の下、当社グループの売上高は、宿泊部門は客室稼働率が高水準を維持しつつ、利用単価も増加となるなど堅調に推移しましたが、婚礼部門では宴会場改装などの影響を受け、前年下期の受注件数が一時的に減少したことにより当四半期の利用件数が減少したため、グループ全体で前年を下回りました。

コスト面では、ホテル椿山荘東京の運営の一体化を中心とした広告宣伝を積極的に行う一方で、継続して取り組んでいる省エネ対策などの削減策を推し進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比229百万円減収の13,644百万円となり、これを受けて、連結営業損失は前年同四半期比196百万円減益の828百万円、連結経常損失は前年同四半期比151百万円減益の947百万円となりました。なお、連結四半期純利益は、当社連結子会社における係争案件の解決を受け特別利益1,583百万円などを計上したこともあり、前年同四半期比731百万円増益の218百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	13,644	229
営業損失()	828	196
経常損失()	947	151
四半期純利益	218	731

なお、今次中期経営計画の主要課題である「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」に、積極的に取り組んでおります。

本年1月に椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘東京は運営を一体化し、ホテル椿山荘東京として新たにオープンいたしました。これまで培ったクオリティの高いサービスはそのままに、様々なお客様のニーズに、従来以上に迅速に対応し、更なる成長を図ってまいります。

また2月には、上海、ソウル、台北に次ぎ、シンガポールに駐在員事務所を開設いたしました。これら海外4拠点のネットワークで、インパウンドの集客を強化するとともに、現地での情報収集や研究を行い、事業展開のチャンスを積極的に探ってまいります。

これらの新たな取り組みも含め、更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントの変更を行っており、前第1四半期連結累計期間を含め、変更後の区分方法に基づいております。

椿山荘・太閤園事業

本年1月に新たにオープンしたホテル椿山荘東京では、前年度から実施している営業力強化のための改装や広告宣伝を本年も継続して行いました。

婚礼部門は、前年下期の受注件数が減少したことにより、当四半期の利用件数減となり、利用人員は前年同四半期比7千名減の34千人、売上高は同411百万円減収の1,836百万円となりました。

宿泊部門は、新ホテルのオープンに合わせ、宿泊プランの拡充を図り告知等を実施した結果、利用人員は前年同四半期並みの81千名、売上高は利用単価が減少し、同31百万円減収の625百万円となりました。

レストラン部門は、桜開花時期が早まったことによる来館者増加のほか、WebやSNSなどインターネットを利用した販売施策が奏功し、利用人員は前年同四半期比30千名増の252千名、売上高は同91百万円増収の1,126百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比436百万円減収の5,295百万円となり、営業損失は同233百万円減益の545百万円となりました。

ワシントンホテル事業

お客様のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施しております。

新宿ワシントンホテルでは、業界初となる「対面型スマートチェックイン機」を導入し、チェックイン時間の短縮を図るなどお客様の利便性の向上に取り組まれました。さらに、客室改装、空気清浄機の増設など、客室の快適性の向上を図りました。

また、宿泊部門の繁閑にあわせて、販売価格の設定をきめ細かく行い、高稼働を維持しながら利用単価の最大化を図ることで、収益拡大を図りました。そのほか、観光目的の宿泊需要が増加してきたことに対応し、客室をシングルルームから複数名利用ルームに段階的に改装した効果もあり、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比14千名増の682千名、売上高は同156百万円増収の3,916百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比137百万円増収の5,806百万円となり、営業損失は同101百万円改善の151百万円となりました。

小涌園事業

リゾートホテル部門では、休前日の単価を維持すべく、予約状況に応じてフレキシブルな価格設定を行いました。ホテル鳥羽小涌園では伊勢神宮式年遷宮の集客増加もあり、利用人員は前年同四半期比7千名増の210千名、売上高は同57百万円増収の1,212百万円となりました。

日帰り・レジャー部門の箱根小涌園ユネッサンでは、「湯～とぴあ」の改装を実施、縁結び風呂、箱根温泉神社を新設するなど、集客拡大に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比55百万円増収の1,699百万円となり、営業損失は前年並みの35百万円となりました。

ノウハウ事業

藤田グリーン・サービス株式会社では会員制宿泊施設の利用が増加し、売上高は前年同四半期比26百万円増収の373百万円となりました。

藤田観光工営株式会社は、椿山荘・太閤園事業での婚礼売上の一時的な減少に伴い、装花事業の売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比8百万円増収の1,763百万円となり、営業損失は同28百万円悪化の16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,622百万円増加の100,649百万円となりました。流動資産が176百万円増加し、固定資産が3,445百万円増加しております。株式市況の回復に伴い投資有価証券が4,124百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末比721百万円増加の76,390百万円となりました。改装工事代支払による未払金の減少1,294百万円があった一方で、借入金が2,410百万円増加しました。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は43,253百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,900百万円増加の24,259百万円となりました。その他有価証券評価差額金は3,166百万円増加し、利益剰余金は四半期純利益の計上ならびに、配当金の支払により260百万円減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,155,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,440,000	119,440	-
単元未満株式	普通株式 479,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	119,440	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	2,155,000	-	2,155,000	1.76
計	-	2,155,000	-	2,155,000	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071	5,414
受取手形及び売掛金	3,283	3,329
商品及び製品	73	69
仕掛品	39	10
原材料及び貯蔵品	432	307
その他	1,805	1,750
貸倒引当金	32	32
流動資産合計	10,672	10,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,722	37,305
工具、器具及び備品（純額）	2,617	2,628
土地	14,686	14,693
建設仮勘定	69	144
コース勘定	2,773	2,773
その他（純額）	1,065	1,056
有形固定資産合計	58,933	58,601
無形固定資産	741	764
投資その他の資産		
投資有価証券	13,655	17,780
その他	13,040	12,670
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	26,679	30,433
固定資産合計	86,354	89,800
資産合計	97,027	100,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,345
短期借入金	5,575	6,075
1年内返済予定の長期借入金	6,723	7,081
未払法人税等	183	88
賞与引当金	107	475
役員賞与引当金	3	1
ポイント引当金	130	94
その他	7,102	5,917
流動負債合計	21,717	21,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	28,544	30,097
退職給付引当金	7,893	7,820
役員退職慰労引当金	106	80
契約損失引当金	1,407	394
会員預り金	14,051	13,899
その他	1,946	3,018
固定負債合計	53,950	55,310
負債合計	75,668	76,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,854	4,593
自己株式	912	912
株主資本合計	21,455	21,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	2,901
為替換算調整勘定	3	7
その他の包括利益累計額合計	262	2,908
少数株主持分	165	156
純資産合計	21,358	24,259
負債純資産合計	97,027	100,649

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	13,873	13,644
売上原価	13,585	13,502
売上総利益	288	141
販売費及び一般管理費	920	969
営業損失()	632	828
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取地代家賃	10	11
還付税金等	-	29
広告分担金精算益	8	26
その他	30	53
営業外収益合計	57	128
営業外費用		
支払利息	169	157
持分法による投資損失	9	61
その他	42	29
営業外費用合計	221	247
経常損失()	795	947
特別利益		
契約損失引当金戻入額	-	965
不動産賃借料返還金	-	617
投資有価証券売却益	-	284
預り保証金取崩益	9	11
国庫補助金	19	-
その他	0	-
特別利益合計	29	1,878
特別損失		
投資有価証券評価損	-	267
減損損失	23	22
その他	-	2
特別損失合計	23	291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	790	639
法人税等	279	421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	511	217
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益又は四半期純損失()	513	218

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	511	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,601	3,163
為替換算調整勘定	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	1,601	3,170
四半期包括利益	1,090	3,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088	3,389
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)			
1 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				1 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	23	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	20
		合計	23			その他	1
合計		工具・器具・備品	23	合計		工具・器具・備品	20
		合計	23			その他	1
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。				(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。			
(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。				(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。			
(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。				(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	
減価償却費	864百万円	減価償却費	852百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,724	5,651	1,642	817	13,835	37	13,873	-	13,873
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7	17	2	937	965	12	977	977	-
計	5,732	5,668	1,644	1,755	14,800	50	14,851	977	13,873
セグメント損失()	312	252	29	12	582	61	643	11	632

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,287	5,801	1,695	816	13,600	43	13,644	-	13,644
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	5	3	947	964	9	974	974	-
計	5,295	5,806	1,699	1,763	14,565	52	14,618	974	13,644
セグメント損失()	545	151	35	16	749	85	834	6	828

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「プライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、前第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更しております。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限委譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	ホテル椿山荘東京()、太閤園、京都国際ホテル、カメラiahilズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ピジュアライフ

当第1四半期連結会計期間より、椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京の運営を一体化し、「ホテル椿山荘東京」となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	4円28銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	513	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	513	218
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,866	119,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。